



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 榊本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榊本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-4795-8806

平成29年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,539	13.2	1,640	53.9	1,808	54.2	1,227	64.9
29年3月期第2四半期	41,121	1.8	1,065	12.2	1,173	11.4	744	0.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,717百万円 (78.2%) 29年3月期第2四半期 964百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	192.89	
29年3月期第2四半期	116.92	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	65,677	21,334	32.2
29年3月期	56,701	20,032	35.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,157百万円 29年3月期 19,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		13.00	16.00
30年3月期		6.00			
30年3月期(予想)				40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

1 平成29年3月期の期末配当金には、記念配当5円が含まれております。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は8円、年間配当金は14円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	4.6	2,620	2.4	2,800	0.8	1,810	16.8	284.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、上記株式併合の影響を考慮しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は56円89銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	6,497,969 株	29年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	135,671 株	29年3月期	134,840 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,362,703 株	29年3月期2Q	6,364,424 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(株式併合に伴う配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会決議に基づき同年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- ・平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
期末配当金 8円00銭
通期 14円00銭
- ・平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 56円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	12
(2) 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外においては、中国を中心としたアジア新興国経済が依然として足踏みを続けております。

このような状況下にあつて、当企業グループでは、比較的好調な業種を中心に国内外での設備投資需要に積極的に対応してまいりました。

この結果、受注高、売上高は前年同期を上回ることができ、さらに利益面においても、売上高増加による粗利益の増加に加え、利益率の高い大口案件が売上に寄与したため、前年同期を大きく上回ることができました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	4 6 5 億 3 9 百万円	(前年同期比 1 1 3. 2%)
営業利益	1 6 億 4 0 百万円	(前年同期比 1 5 3. 9%)
経常利益	1 8 億 8 百万円	(前年同期比 1 5 4. 2%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1 2 億 2 7 百万円	(前年同期比 1 6 4. 9%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約37%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、半導体、食品、物流、自動車関連業界の設備投資需要に寄与したことで、その売上高は、173億64百万円（前年同期比106.8%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約47%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、重工業向けのパワートラ部品に加え、液晶画面製造装置などの売上が順調に計上していることなどで、その売上高は、218億30百万円（前年同期比124.7%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約16%を占めております。

当第2四半期連結累計期間は、海外ビジネスについては、アジア新興国における設備投資需要は依然として盛り上がりや欠いており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。一方、マテリアルビジネスについては、介護・衛生関連商品や紅茶包装機等の売上が拡大しております。制御・センシングビジネスについても、着実に売上実績を増加させております。これらを合計した売上高は、73億44百万円（前年同期比99.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は656億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億76百万円増加いたしました。流動資産は82億81百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が40億92百万円増加、電子記録債権が10億47百万円増加、受取手形及び売掛金が23億75百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、6億94百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより7億37百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は443億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億73百万円増加いたしました。流動負債は74億23百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が61億4百万円増加、支払手形及び買掛金が9億54百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2億49百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が1億99百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は213億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を12億27百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が4億85百万円増加した一方で、配当金の支払いを4億13百万円実施したこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末が金融期間の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は102億25百万円となり、前連結会計年度末より40億92百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は45億84百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前四半期純利益18億18百万円、仕入債務の増加額70億59百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加額34億25百万円、法人税等の支払額5億11百万円等による資金の減少によるものであります。

なお、売上債権の増加額及び仕入債務の増加額には当第2四半期連結会計期間末が金融期間の休日であった影響によるものが含まれております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は75百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出89百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は4億19百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額4億13百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、人手不足による影響が懸念されることが予想され、世界経済においても、中東・朝鮮半島情勢が不安定化している関係で、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況下、当企業グループにおいては、3ヶ年の第10次連結中期経営計画の初年度目標を達成するため、既存顧客への新たな商品提案、新規顧客数の増加策、IoTにも対応できる新商品の開発等について、グローバルに実践しているところであります。

先行き不透明な状況下ではありますが、足元の受注状況や受注残高の推移を総合的に判断した結果、今回は平成29年5月9日公表の業績予想を据え置くこととし、今後の業績拡大に応じ見直しも検討したいと考えております。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	93,000	2,620	2,800	1,810

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,132	10,225
受取手形及び売掛金	27,940	30,316
電子記録債権	6,570	7,617
商品及び製品	1,844	1,965
仕掛品	264	647
繰延税金資産	201	192
その他	610	883
貸倒引当金	△216	△218
流動資産合計	43,347	51,629
固定資産		
有形固定資産	913	918
無形固定資産	185	162
投資その他の資産		
投資有価証券	11,152	11,890
長期未収入金	1,448	1,448
その他	1,251	1,226
貸倒引当金	△1,598	△1,598
投資その他の資産合計	12,254	12,967
固定資産合計	13,353	14,048
資産合計	56,701	65,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,263	18,217
電子記録債務	13,308	19,412
未払法人税等	519	578
前受金	1,618	2,269
繰延税金負債	3	3
役員賞与引当金	37	67
工事損失引当金	58	32
偶発損失引当金	208	208
その他	779	430
流動負債合計	33,796	41,220
固定負債		
退職給付に係る負債	1,695	1,733
長期未払金	237	237
繰延税金負債	731	930
その他	208	220
固定負債合計	2,872	3,122
負債合計	36,668	44,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	11,027	11,841
自己株式	△198	△200
株主資本合計	15,580	16,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,902
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	57	59
退職給付に係る調整累計額	△208	△202
その他の包括利益累計額合計	4,264	4,765
非支配株主持分	187	177
純資産合計	20,032	21,334
負債純資産合計	56,701	65,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	41,121	46,539
売上原価	35,254	39,831
売上総利益	5,867	6,708
販売費及び一般管理費	4,801	5,067
営業利益	1,065	1,640
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	136	151
持分法による投資利益	—	29
その他	29	30
営業外収益合計	167	213
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	23	24
為替差損	15	3
持分法による投資損失	3	—
その他	14	13
営業外費用合計	59	44
経常利益	1,173	1,808
特別利益		
固定資産売却益	6	9
特別利益合計	6	9
特別損失		
創業100周年記念事業費	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	1,139	1,818
法人税、住民税及び事業税	371	607
法人税等調整額	18	△3
法人税等合計	389	603
四半期純利益	749	1,214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益	744	1,227

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	749	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	485
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	△96	1
退職給付に係る調整額	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	1
その他の包括利益合計	214	503
四半期包括利益	964	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,139	1,818
減価償却費	63	63
引当金の増減額(△は減少)	△53	4
受取利息及び受取配当金	△137	△153
支払利息	2	2
持分法による投資損益(△は益)	3	△29
固定資産除売却損益(△は益)	△6	△9
売上債権の増減額(△は増加)	3,218	△3,425
商品の増減額(△は増加)	97	△121
仕掛品の増減額(△は増加)	△33	△383
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,070	7,059
前受金の増減額(△は減少)	471	650
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	△538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	38
その他の資産の増減額(△は増加)	△220	△27
その他の負債の増減額(△は減少)	△178	10
その他	13	△14
小計	2,251	4,943
利息及び配当金の受取額	138	153
利息の支払額	△2	0
法人税等の支払額	△543	△511
その他の支出と収入	14	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△97	△89
固定資産の売却による収入	9	9
投資有価証券の取得による支出	△79	△12
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	△24	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△318	△413
非支配株主への配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,234	4,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,986	6,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,221	10,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	16,254	17,508	7,358	41,121	—	41,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	161	371	618	△618	—
計	16,339	17,670	7,729	41,739	△618	41,121
セグメント利益又は損失(△)	687	772	△68	1,390	△324	1,065

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,390
セグメント間取引消去	8
全社費用(注)	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	1,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,364	21,830	7,344	46,539	—	46,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	223	540	807	△807	—
計	17,408	22,054	7,884	47,347	△807	46,539
セグメント利益	842	1,055	214	2,112	△471	1,640

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,112
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△471
四半期連結損益計算書の営業利益	1,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等について)

当社は、平成29年6月29日開催の第114回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、同年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合を持って併合し、単元株式数が1,000株から100株に変更となりました。なお、これに伴い発行済株式総数が32,489,845株から6,497,969株に変更となっております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
東日本本部	19,588	+10.0	12,617	+19.5
西日本本部	23,997	+9.7	18,816	+12.6
開発戦略本部	7,652	△15.4	4,680	△4.8
調整額	△985	—	△1,170	—
合計	50,253	+4.8	34,944	+12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	17,408	+6.5
西日本本部	22,054	+24.8
開発戦略本部	7,884	+2.0
調整額	△807	—
合計	46,539	+13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	15,087	+7.0
西日本本部	18,832	+23.6
開発戦略本部	7,202	+11.6
調整額	△807	—
合計	40,314	+14.6

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。